Sodick

09 コンテナで検査・診察（Sansei）

06

畜舎冷房装置5倍

いけうちは、畜舎冷房装置を拡販する。2025年9月期に5倍の売上高10億円を目指す。

07

電子部品、需要2極化

電子部品業界は、新型コロナの影響で需要が2極化。5G対応品は堅調。自動車は縮小。

AI画像認識を利用した
工場の見える化システム
A-Eye CAMERA エーアイカメラ
www.technoa.co.jp 株式会社テクノア

日刊工業新聞
THE NIKKAN KOGYO SHIMBUN
4月29日水曜日
2020年（令和2年）

公共工事9割デジタル化

国交省23年度 BIM／CIM前倒し

国土交通省は3次元（3D）モデリング技術「BIM／CIM」を、2023年度に契約額6000万円、Cランク以上の公共工事に適用する。当初目標の25年度を2年前倒し、公共工事のデジタル化を加速。現在は年間約1万件の直轄工事のうち適用範囲は橋梁工事など約400件にとどまるが、Cランク以上では約9割が対象となる。デジタル化により業務効率化や高度化、労働環境の改善などが図れ、人材不足が深刻な建設業界の働き方改革を後押しする。

効率化・労働環境を向上

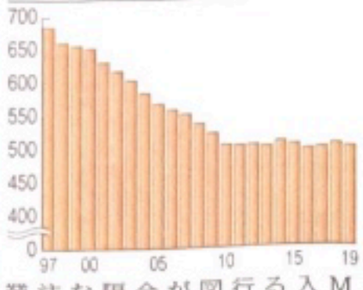
新型コロナウイルス感染症対策でテレワークが普及した機を捉え、遠隔打ち合わせや検査も可能になり、感染リスクを減らせるBIM／CIMの本格導入に踏み切る。対面で行っていた図面を見ながらの打ち合わせも遠隔で可能になり、受発注者双方に業務効率化などの利点がある。

国交省は20年度補正予算案で「インフラ・物流分野等におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じた抜本的な生産性の向上」として178億円を計上した。本省と所管する3研究所、地方整備局が連携し、DXの中核拠点を設置する。BIM／CIMで収集したビッグデータの集約・管理、先端技術の実証や技術開発などを進める。

加えてBIM／CIMに対応する研修・教育プログラムを整備し、中小事業者の導入を支援する。各整備局には、非接触・リモートのための環境を整え遠隔業務を可能にする。また、本省にDX推進本部を設け、IT企業などとのオープンイノベーションの環境も整備する。

国交省は16年から「i-コンストラクション」として情報通信技術を活用した建設現場の生産性革命を進めている。建設業界は高齢化が進み、就業者数は約500万人で、ピーク時の97年の685万人から3割近く減少している。労働環境を向上させ若年就業者を増やすことが喫緊の課題となっており、デジタル化の推進をその切り札と位置付ける。

建設業就業者（単位：万人）



春の叙勲 受章者決まる

3面に記事

広告

旭化成社長 小堀 秀毅

㊥ イノベーション土壤育む

マネジメント 発想転換を

大変革の時代を迎えた今、組織を硬直化させずに絶えずイノベーションを起こす土壤を育むにはマネジメントの発想の転換が求められる。

「先生」不在

日本企業にはかつて「先生」がいた。米国企業に追従していけば、進むべき方向がわかった時期が長く続いた。だが、混沌とした現代には答えを示してくれる「先生」はいない。模範とすべき「先生」を見つけたと思っても時代の変化が速く、自社に取り入れた頃には陳腐化しているだろう。

先が見えない時代ならば、自分たちで将来のあるべき姿を描かなければならない。どういう価値を提供するのか構想を持つことがマネジメントの根幹だ。どうあるべきかを描くことで、初めて、戦略やそれに伴う組織が見えてくる。この順番を間違えてはいけない。

優秀な人材

優秀な人材の確保育成もマネジメントの役割だが、「優秀」の持つ意味も変わった。右肩上がりの成長を続け、課題が明確な時代には、目先の課題を効率的に解決できる人間が優秀とされてきた。ただ、現代は不連続の時代だ。従来の発想にとらわれず、大胆な発想をする人材を育てなければならない。

当社の名誉フェローで2019年にノーベル化学賞を受賞した吉野彰氏がわかりやすい例だが、「この人がいるから強い」という人材を企業は増やしていかなければならない。

組織が肥大化し、細分化すると、マネジメントを担う人材が多くなるが、本来、企業は少数のマネジメント人材が多くのプロフェッショナルな人材を抱えているのが理想だ。

例えば、当社ではこの2年強で高度専門職と呼ばれるプロフェッショナルを3倍強の二百数十人規模に増やした。待遇も部長級止まりを役員級に引き上げた。過去の実績に必ずしもとらわれず、将来の可能性を秘めた人間に機会を与える新しい試みだ。

不変の真理も

マネジメントには柔軟な発想が必要だが、変わらない真理もある。創造性は上が指示して出てくるものではない。

経営者が行うべき重要施策の一つは、現場が幅広い視点を持ち、主体的、自主的な提案、活動を引き出す環境をつくることだ。従業員の意識を「働かなければならない」から、「みんなと一緒に働きたい」に変え、エンゲージメント（やる気）を引き出せるか。権限を委譲し、キャリアパスをいくつも用意し、若手が活躍できる仕組みをつくれるかである。経営陣と現場が一体となった取り組み姿勢が重要だ。イノベーションに近道はない。

日産 当期赤字

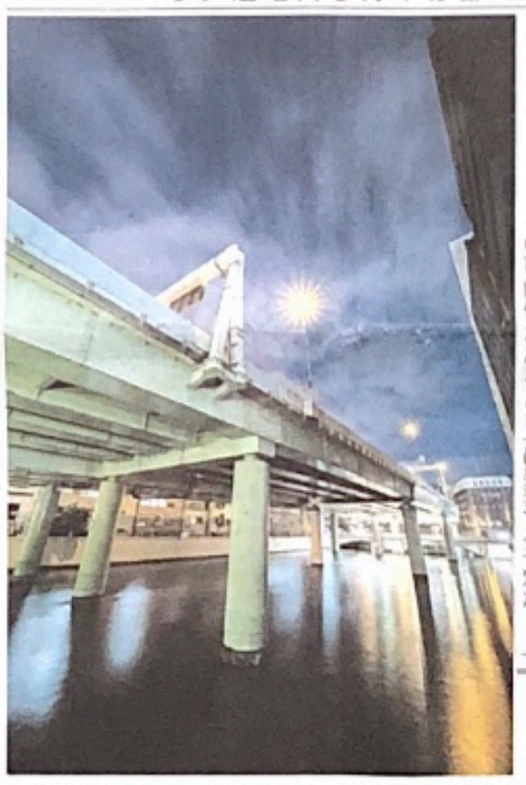
前3月期下方修正 コロナ響き11年ぶり

日産自動車は28日、2020年3月期連結業績の当期損益が従来予想より1500億―1600億円程度悪化し、赤字になる見通しだと発表した。従来予想は前期比79・6％減の650億円だった。当期赤字はリーマン・ショックの影響を受けた09年3月期以来、11年ぶり。新型コロナウイルス感染拡大の影響で販売が低迷した。

（5面に関連記事）

営業損益も同1200億―1300億円程度下振れし、赤字転落の可能性があるとした。従来予想は同73・3％減の850億円。新型コロナによる販売減で約900億円の下押しを見込む。同社では現在、中期経営計画の見直しを進めている。そのため、追加的な引当金を計上する可能性があるとしており、さらに赤字幅が広がる可能性もある。

同社は米国での販売低迷などを受け、2月に2度目の業績予想の下方修正を発表。再建に向け中計の策定を進めており、20年3月期決算と中計を5月28日に発表する予定だ。



首都高速（日本橋付近）

半世紀以上も前の1964年（昭39）。東京五輪・パラリンピックが開催されたのは、高度成長期まっただ中のことだった。五輪を機に東京の姿は一変。大きく変貌を遂げた都市の夜景のきらめきは、経済発展の象徴でもある。2020年夏の予定だった今回の東京五輪は新型コロナウイルスの影響で延期を余儀なくされ、街も少し元気がない。東京が再び輝きを取り戻すことを願い、64年五輪の遺産を現在の灯（あか）りと共に振り返る。

希望の灯火 ①

河川利用 短期間で建設

遠くに横切る「日本橋」（東京都中央区）をまたぎ、日本橋川に沿うように作られた首都高速都心環状線。64年の東京五輪開催が決まり、羽田空港から競技場間を結ぶ延伸ルートの一部として優先的に建設された。ちなみに当時はまだ環状ではなかった。

短期間で建設するため、用地買収を必要としない河川を利用し間に合わせたが、景観を大きく変えてしまうことに。

しかし20年東京五輪後、この付近の高速地下化工事が始まることが決定。五輪は延期となったが、工事は予定通りいけば今秋にも始まることもあり、この姿も間もなく見納め。いずれ新たな土木遺構となる。

（写真・文＝田山浩一）

【コロナ関連記事】2・3・5・6・7・9・11・19・22・23面

産業春秋

新型コロナウイルスで多くの店舗が休業に追い込まれている。国が緊急事態宣言を発出し、東京都が休業要請を表明した時には、対象範囲で国とひともんちゃくしたのは記憶に新しい▼その後都が公表した休業要請業種のリストも、混乱を呼んだ。早い段階で注目を集めたのは「タピオカ屋は休業要請の対象なのか」。答えは対象外。営業はできるが、感染防止対策と営業時間短縮の協力が要請される▼「アイドルグッズ専門店」「まつげエクステンション」店は？。答えは対象だが、1000平方㍍以下なら法律によらない協力依頼にとどまる。なかなか難解で、自分の経営する店は開けていいのか、ダメなのか。そんな問い合わせが都には殺到したという▼そんななか、対象と明記されたパチンコ店が営業を続け、そこに多数の客が集まる“3密”状態が全国で問題になっている。店側は「他の店もやっているから」、客は「開いているから来た」―他者を言い訳にするのが何とも見苦しい▼しびれを切らし店名公表に踏み切った自治体も出ている。自分だけでなく、大切な家族や他者にも被害を及ぼすのが、感染症の怖いところ。きょうから大型連休本番。退屈でもステイホームで頑張りましょうよ。

TODAY

24 深層断面

大阪府立工科高校 ～魅力アップ
大阪府立の工科高校が、特色作りに注力している。少子化を背景に、府立高校では閉校を含めた再編が進む。工科高校は地元企業との連携強化や中学生へのPRなど多様な施策で、魅力向上、情報発信に努めている。
（布施工科高による出前授業）

05 乗用車8社、世界生産26％減
3月／コロナ影響

09 産官一体、コロナ治療薬開発
第2波に備え

11 日立物流、拠点を再配置
増設・統廃合一国内外で検討

15 高齢ドライバーを支援
三井住友海上、運転寿命延伸

22 母子手帳デジタル化
丸紅、ビジコンから事業創出

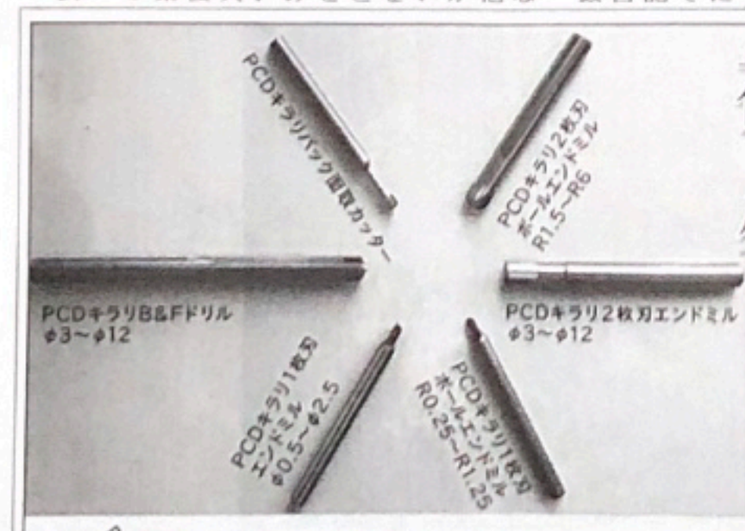
23 地震動を記録、無線送信
山小電機が記録装置

07 5Gで建設現場の安全性向上
（NECなど9社）

新型コロナ ―― 支援策
政府・自治体・金融機関・商工会議所の支援策を連日掲載しています
本日＝17・18・19面

大災害時のID発行について
大規模自然災害で印刷所からの新聞輸送に支障が生じた際は、月ぎめご購読者に限り電子版が一時的にご覧になれます。ウェブサイトhttps://www.nikkan.co.jpからお入り下さい。
日刊工業新聞社

www.nikkan.co.jp



複合切削工具のパイオニア
高精度・長寿命・高能率加工を実現した
PCDキラリシリーズ 低価格により即納可能
特徴
1. 厳選された超高圧焼結ダイヤ（PCD）使用
2. ワンランク上の精度設定（外径切刃精度8μm）
3. 軽合金・FC・炭素繊維・硬質樹脂等切削加工で超硬コーティングエンドミルの20倍以上の長寿命
4. 当社独自の形状とビッグなチップサイズにより再研磨10回以上可能
業務内容
超硬・ハイス・PCD・CBN・サーメット・ステンレス切削工具及び治工具の製造販売
TDK 株式会社 東洋ドリル
〒340-0001 埼玉県草加市柿木町1796 TEL 048-930-6311㈹ FAX 048-930-6312
http://www.toyodrill.co.jp/ E-mail web@toyodrill.co.jp

微酸性電解水を20ℓ 5,500円で販売しております
お問い合わせは、FAX:050-1448-4839迄
bikkelabo
合同会社ビッケラボ
534-0027 大阪市都島区中野町2-9-18 TEL:06-6948-5898 FAX:050-1448-4839